

スーパー・メガリージョン形成による 新たなライフスタイル・ビジネススタイルの 可能性調査の結果について



2019年5月31日
内閣府地方創生推進事務局

目次

1. 調査概要

2. 調査結果

- ・中間駅の地域とのかかわり方
- ・移住・サブ拠点・別荘地の居住形態
- ・求める環境
- ・実現したい年齢
- ・新たなライフスタイル・ビジネススタイルの実現可能性
- ・ライフスタイル・ビジネススタイルを実現するにあたっての条件
- ・スーパー・メガリージョンの実現にあたって期待すること

1. 調査概要

調査概要

目的

○リニア新幹線により出現するスーパー・メガリージョンの集積効果を最大限に高めるため、スーパー・メガリージョン形成に伴い期待される新たなライフスタイル・ビジネススタイルの可能性について、調査を実施するもの。

内容

○調査名

リニア中央新幹線による新たなライフスタイルの可能性に関するアンケート

○実施期間

3月13日（木）～15日（金）

○調査対象者及びサンプル数

- ・東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・中部圏（愛知県）に居住する人
- ・世帯年収について、下記の区分ごとに100サンプルを集め、計600サンプルを想定
400万円未満、400万円以上600万円未満、600万円以上800万円未満、800万円以上1000万円未満、
1000万円以上1500万円未満、1500万円以上（調査結果について、回答者の母数が30サンプル以下の場合は参考と記載）

○調査方法

スクリーニング調査により、居住地・世帯年収を確認した上で対象に合致する人に対し、上記サンプル数になるよう本調査を実施。

○その他

回答者に対しては、スーパー・メガリージョンに関する以下の事前説明を提示した上でアンケートを実施。

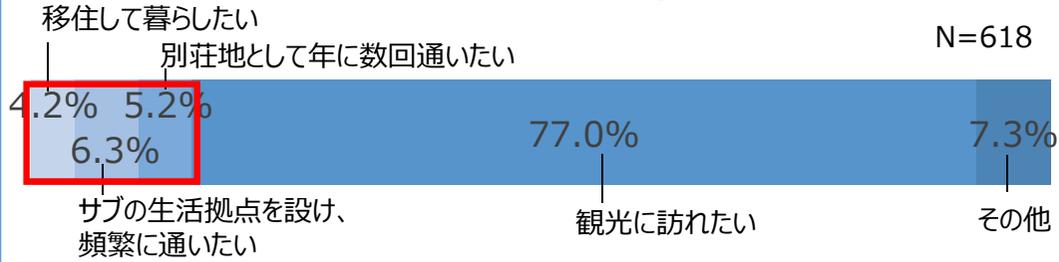
- ・スーパー・メガリージョンとは、リニア中央新幹線の全線開業によって、東京・名古屋・大阪間が約1時間で行き来できるようになることで誕生する、世界で類例のない巨大都市圏。今まで以上に各都市間の結びつきが強まり、新たなライフスタイル・ビジネススタイルが生まれることも期待されています
- ・2027年には品川、名古屋間の開通が予定されており、途中の中間駅として神奈川県相模原市、山梨県甲府市、長野県飯田市、岐阜県中津川市に停車します。
- ・品川～名古屋を40分（予定）で結び、現在の新幹線のぞみでの最速1時間29分から大幅に時間短縮がされます。
- ・また、想定運賃は、新幹線の運賃に+700円程度が想定されています。（2014年JR東海の記者会見より）
2027年には品川～名古屋間のリニア中央新幹線の開業が予定されており、その頃にはIT技術や交通環境などのさらなる進歩により、様々なライフスタイルやワークスタイルが実現されることも期待されています。そこで、どういったライフスタイルやワークスタイルがイメージできるか、あなたのお考えをお聞かせください。

2. 調査結果

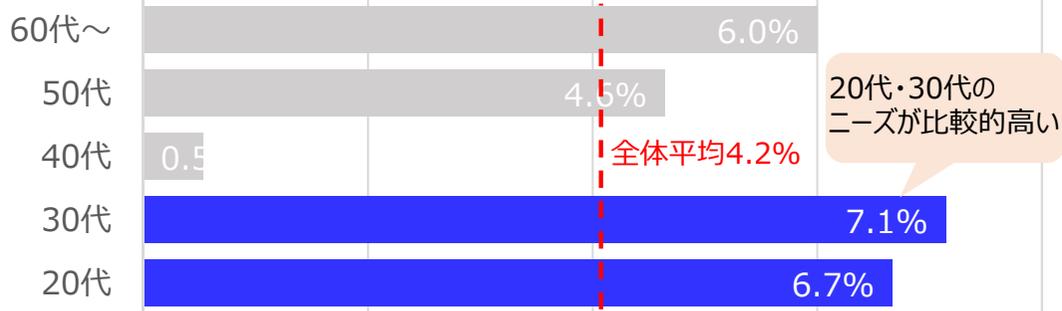
中間駅の地域とのかかわり方

- 中間駅の地域とのかかわり方について、「移住やサブ拠点・別荘の保有」については約15%である一方、「観光に訪れたい」が77%で最も多い。
- 移住やサブ拠点の保有については30代前後に比較的ニーズがあり、世帯年収では600～800万円で最もニーズが高い。

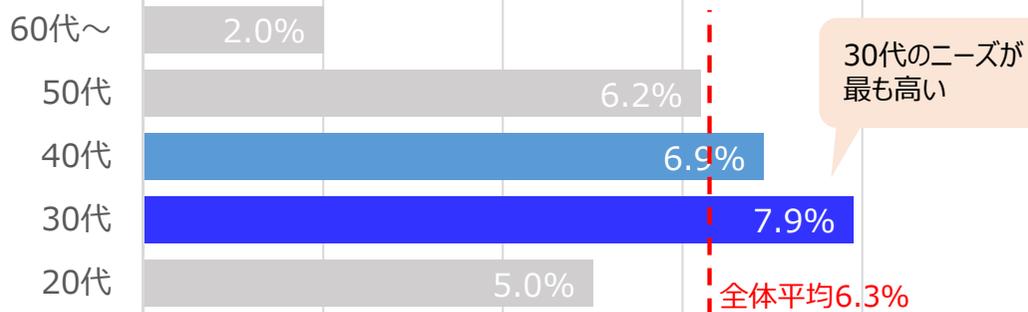
中間駅とのかかわり方



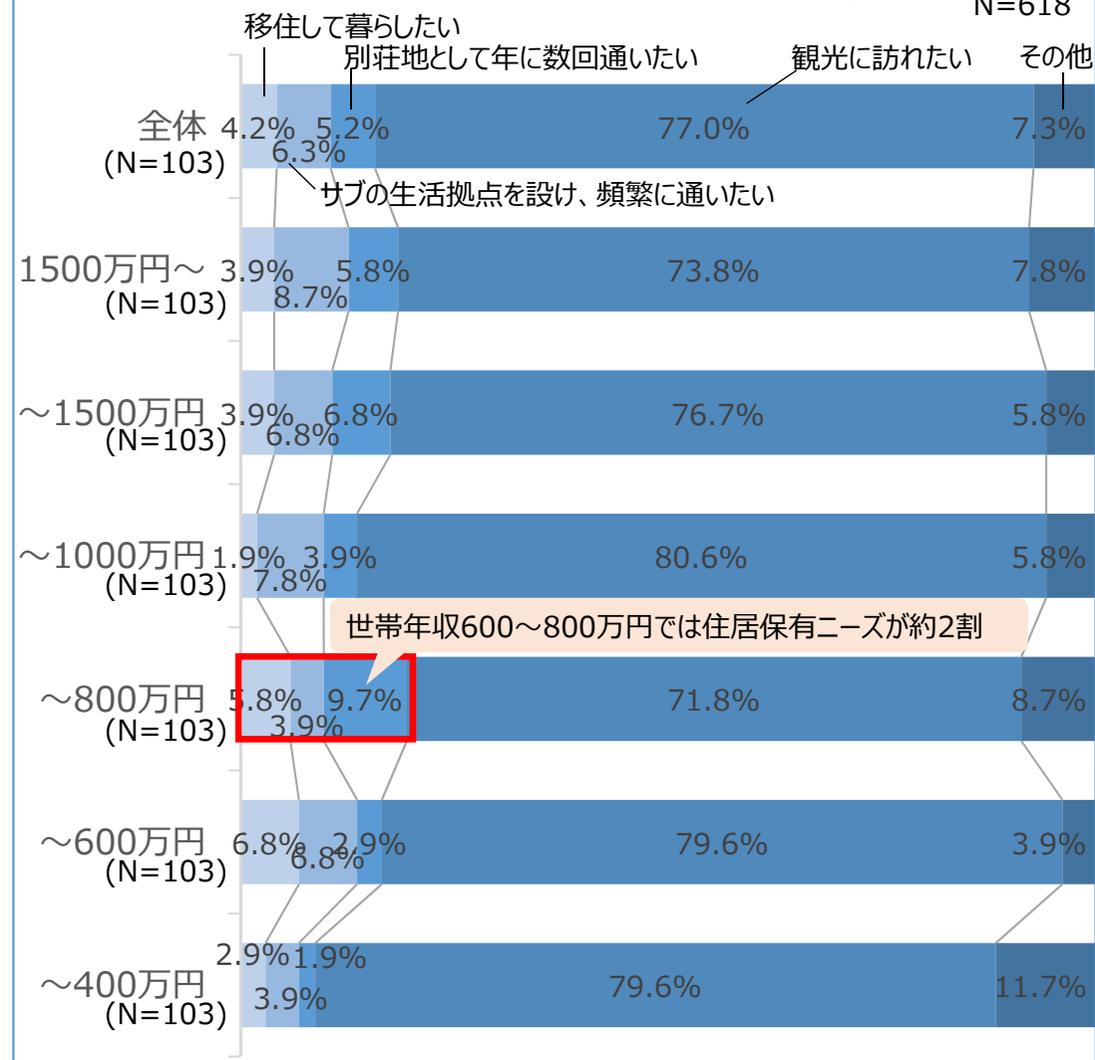
<参考> 年代×移住して暮らしたい



<参考> 年代×サブ拠点を設けたい



<参考> 世帯年収×中間駅とのかかわり方



<実施日・方法> 平成31年3月14日(木)～15日(金) WEB調査

<回答者> 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県在住の調査モニター 618名 5

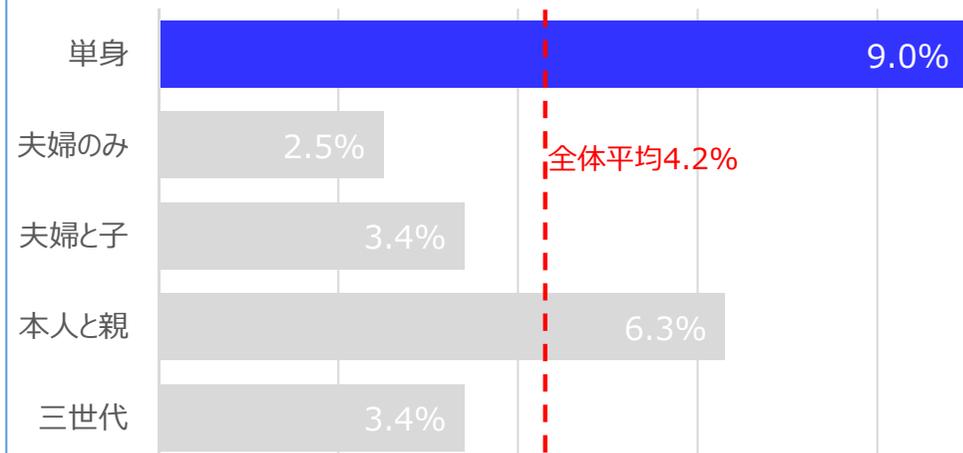
<参考>「移住して暮らしたい」と回答した回答者の属性

- 住宅一次取得層である20代・30代とリタイア層の60代以上で比較的、移住して暮らしたいニーズがある。
- 既婚者に比べて、未婚者で2倍程度ニーズが多く、世帯構成としても単身者のニーズが平均の2倍程度と高い。
- 持家よりも賃貸住宅に住んでいる世帯のニーズが多い。

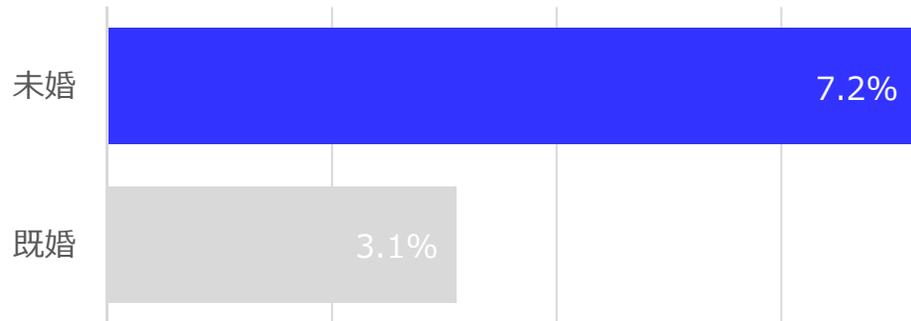
年代×移住して暮らしたい



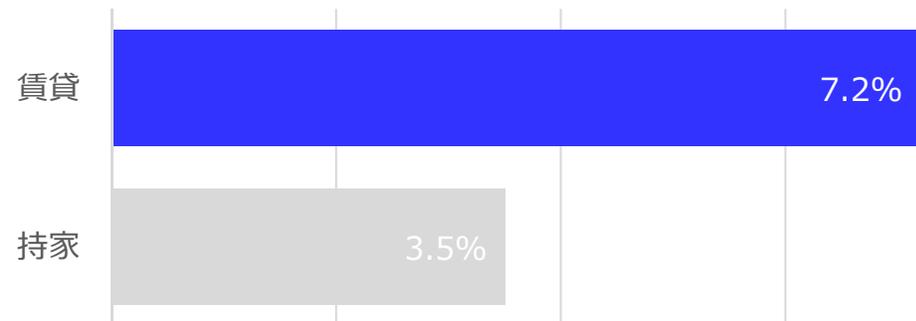
世帯構成×移住して暮らしたい



未婚・既婚×移住して暮らしたい



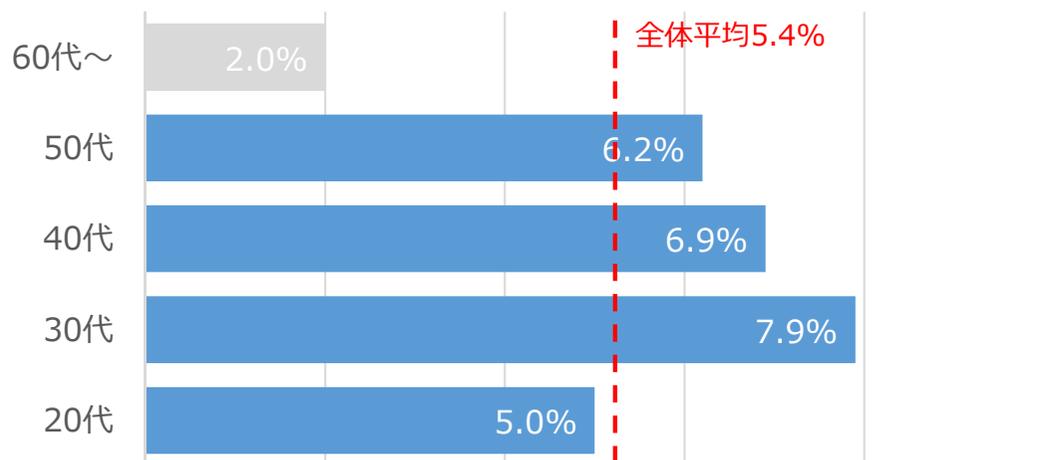
居住形態×移住して暮らしたい



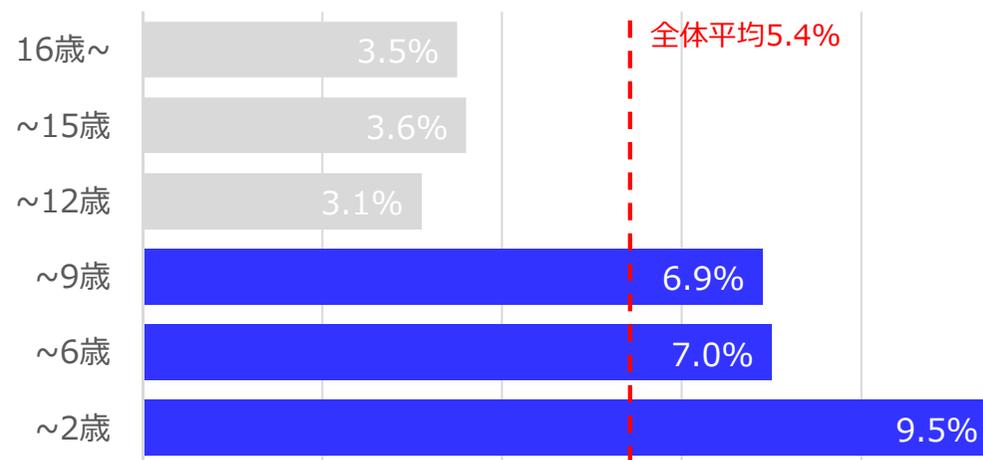
<参考>「サブの生活拠点を設けたい」と回答した回答者の属性

- 60代以上を除き、年齢による差はあまりないが、30代が最もニーズが高く、また既婚よりも未婚にニーズがある。
- 一方、子供がいる世帯では、0～9歳の末子がいる世帯で比較的ニーズがある。
- 単身世帯で最もニーズが高い。

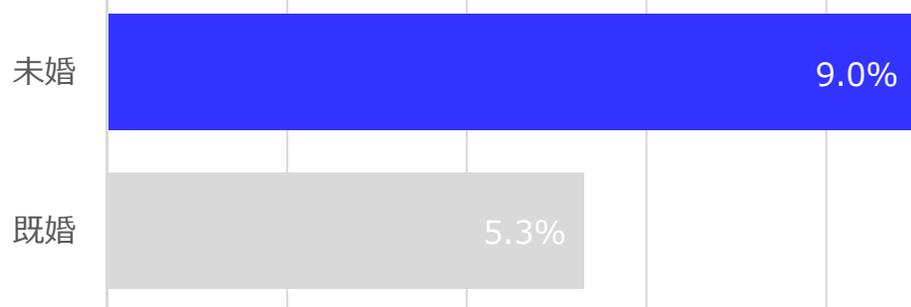
年代×サブの生活拠点を設けたい



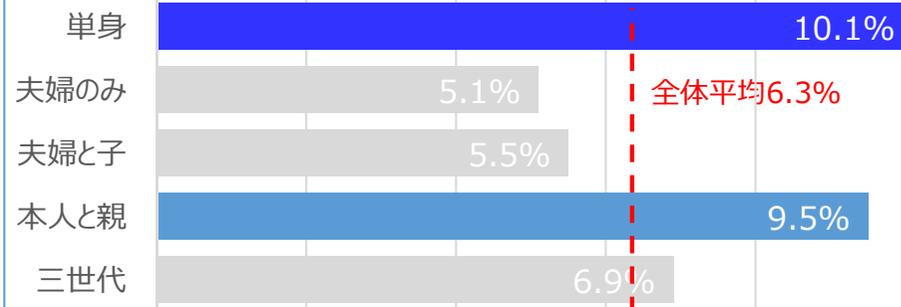
末子の年齢×サブの生活拠点を設けたい



未婚・既婚×サブの生活拠点を設けたい



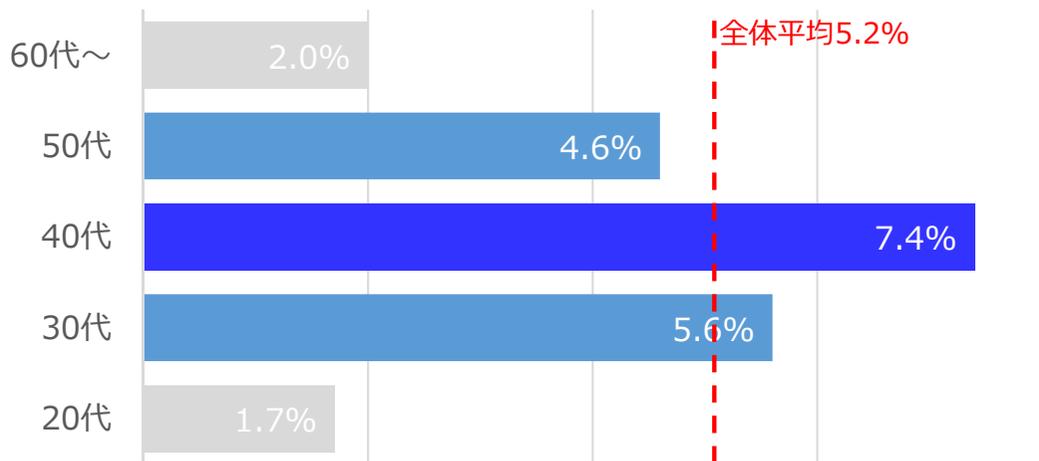
世帯構成×サブの生活拠点を設けたい



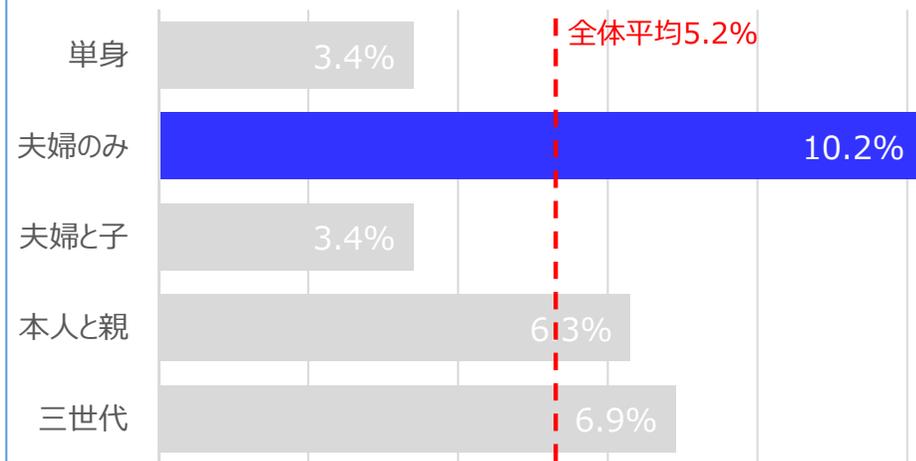
<参考>「別荘地としたい」と回答した回答者の属性

- 40代をピークにその前後でニーズがある。
- 女性に比べ、男性のニーズは2倍程度ある。
- 世帯構成では夫婦のみ世帯、世帯人数においても2人が最もニーズが高い。

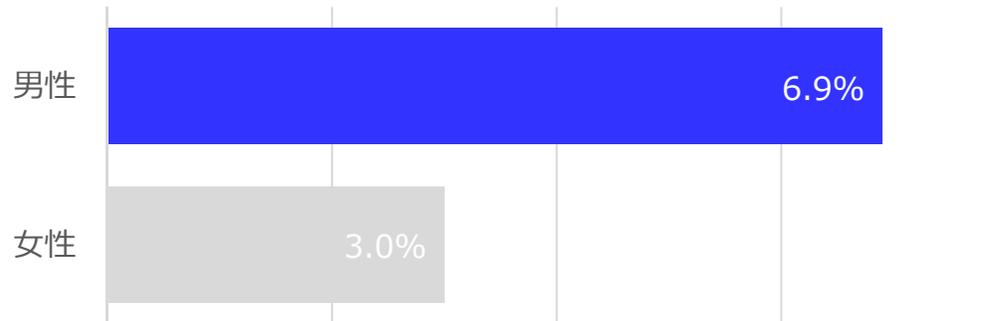
年代×別荘地としたい



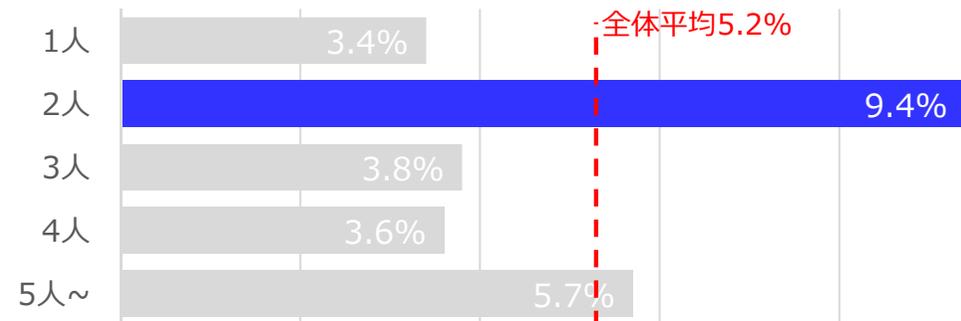
世帯構成×別荘地としたい



性別×別荘地としたい



世帯人数×別荘地としたい

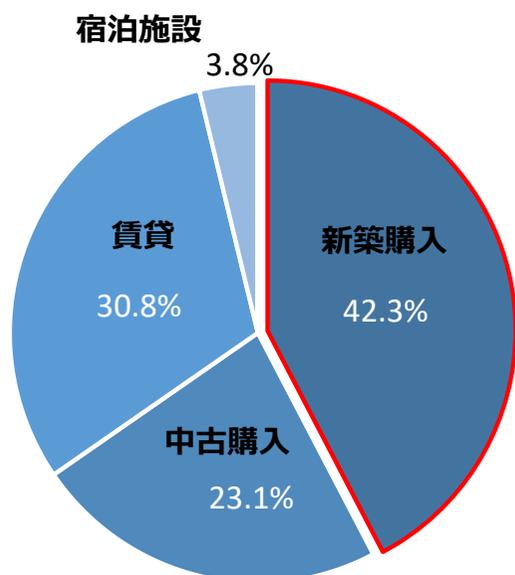


移住・サブ拠点・別荘地の居住形態

- 「移住して暮らしたい」では、4割強が新築を購入、3割が賃貸、2割が中古を購入と回答。
- 「サブの生活拠点を設け、頻繁に通いたい」では、4割弱が中古を購入、賃貸・新築購入が2割ずつと回答。
- 「別荘地として年に数回通いたい」では、中古購入と宿泊施設利用が4割ずつと回答。

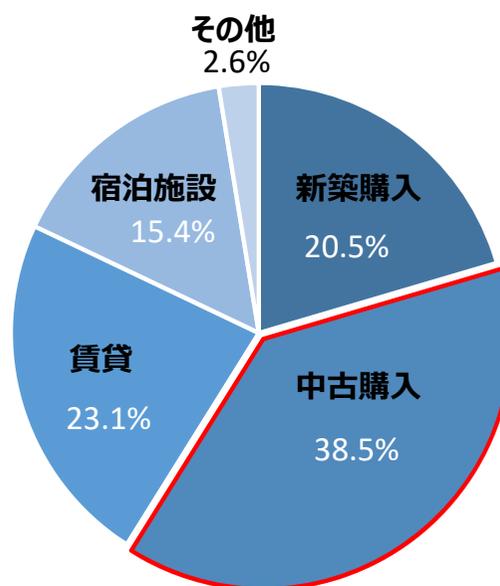
移住×居住形態

N=26



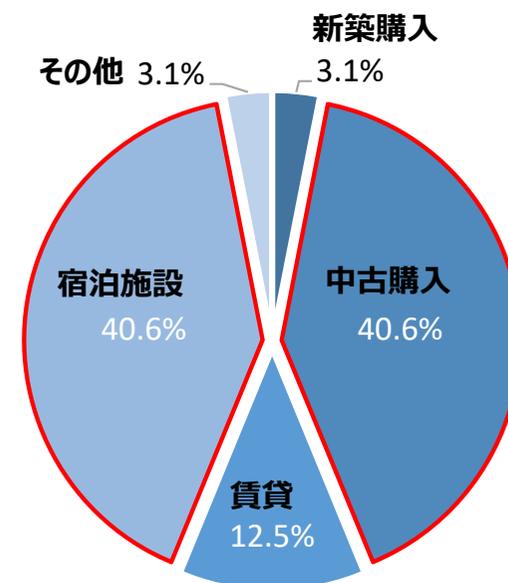
サブ拠点×居住形態

N=39



別荘地×居住形態

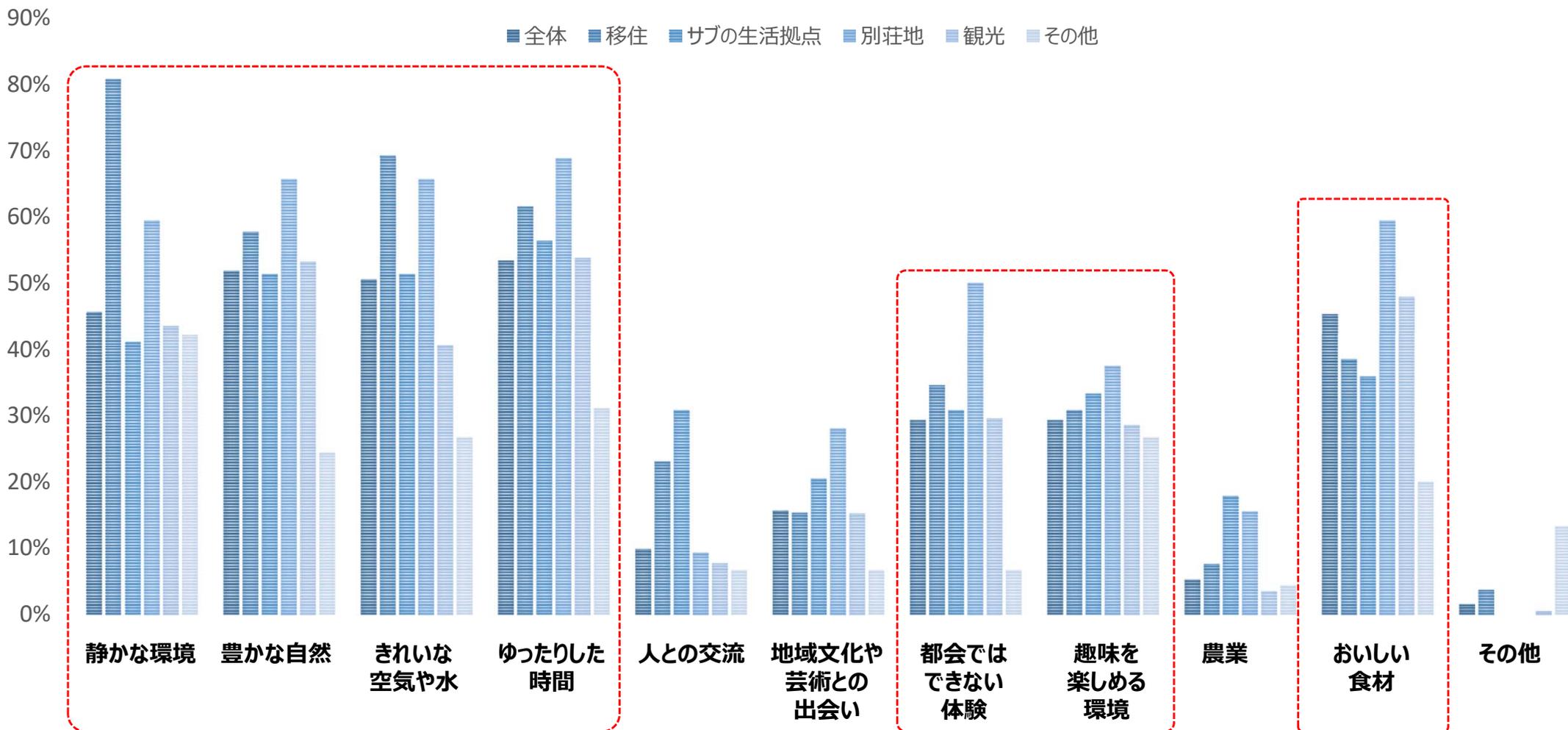
N=32



求める環境

- 全体的には「静かな環境」「豊かな自然」「きれいな空気や水」「ゆったりした時間」「おいしい食材」が多く求められる傾向。
- さらに、「都会ではできない体験」や「趣味を楽しめる環境」も求められている。

中間駅との関わり方×求める環境

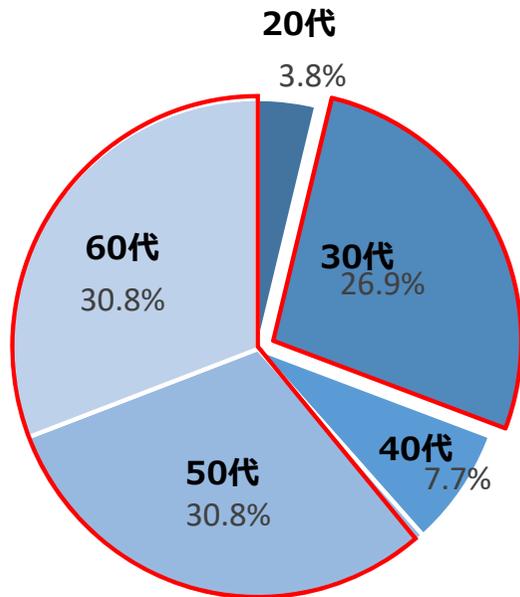


実現したい年齢

- 「移住して暮らしたい」は、住宅の一次取得が見込まれる30代と、子育てが終わる50代60代に2極化している。
- 「サブの生活拠点を設け頻繁に通いたい」は、50代60代で約7割。40代も2割強。
- 「別荘地として年に数回通いたい」は、60代が5割、次いで50代と、50代・60代で3/4を占める。

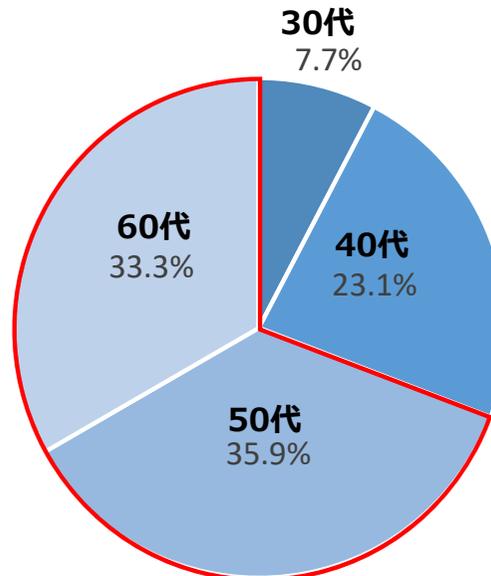
移住×実現したい年齢

N=26



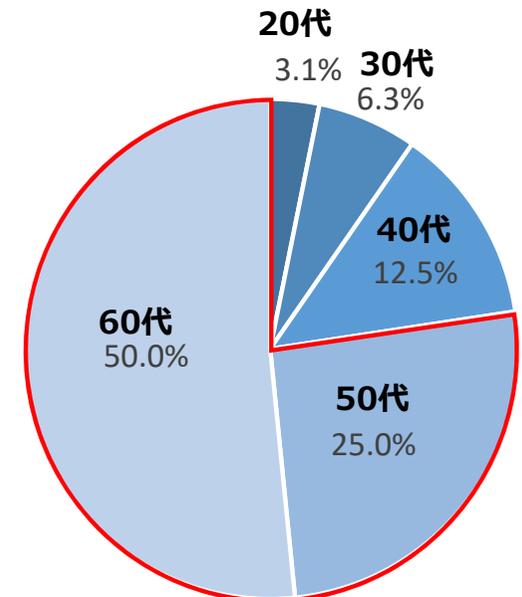
サブ拠点×実現したい年齢

N=39



別荘地×実現したい年齢

N=32



新たなライフスタイル・ビジネススタイルの実現可能性

○新たなライフスタイル・ビジネススタイルについて、「すでに想定でき実現したい」、「条件がそろえば実現したい」を合わせると、

- ・地方に住み、リニア通勤する暮らしは、約1/4が回答。
- ・地方に住み、普段はサテライトオフィスで仕事をする暮らしは、約3割が回答。
- ・家族の住まいが地方で、都心にて単身赴任の二地域居住は、約1/4が回答。
- ・家族の住まいと勤務地が都心で、週末に地方で過ごす二地域居住は、約4割が回答。

■すでに想定でき実現したい ■条件がそろえば想定でき、実現したい ■条件がそろっても想定や実現はできない

住まいは地方、勤務地は都心にあり、
毎日リニア新幹線で通勤（1時間未満）する暮らし



住まいは地方、勤務地は都心にあり、
月に数日だけ都心に通勤し、
普段は地方のサテライトオフィスで仕事をする暮らし



家族の住まいが地方、サブの住まいが都心(二地域居住)、
勤務地は都心にあり、平日は単身赴任の暮らし



家族の住まいが都心、サブの住まいが地方(二地域居住)、
勤務地は都心にあり、休暇に地方で過ごす暮らし



住まいと勤務地は都心にあり、
休暇に地方へ観光に訪れる暮らし



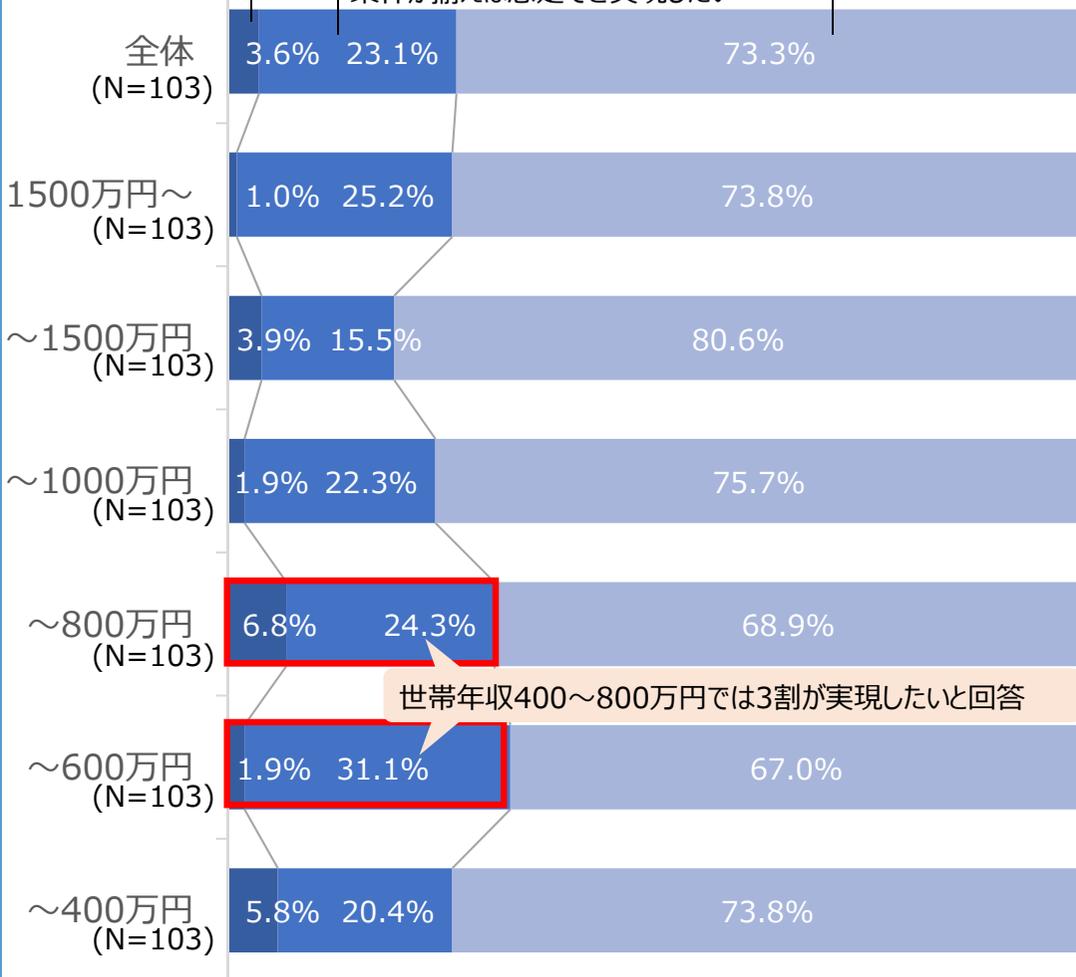
<参考> 「リニア通勤を実現したい」と回答した回答者の属性

- 世帯年収別に見ると、400万円～800万円の実現を想定できる人が3割以上と最も多い。
- 年齢では、20代30代で約4割と比較的ニーズが高い。
- 業種では金融保険業で半数以上と最もニーズが高い。
- 持ち家よりも賃貸に居住している世帯のニーズが高い。

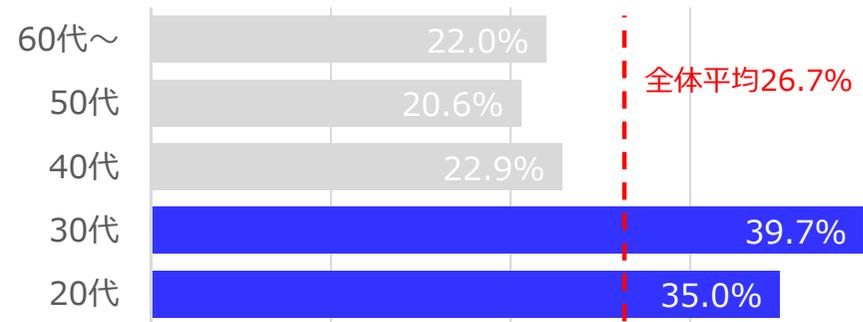
世帯年収×リニア通勤の意向

N=618

すでに想定でき実現したい
条件が揃えば想定でき実現したい
想定や実現できない



年代×リニア通勤の意向



業種×リニア通勤の意向



居住形態×リニア通勤の意向

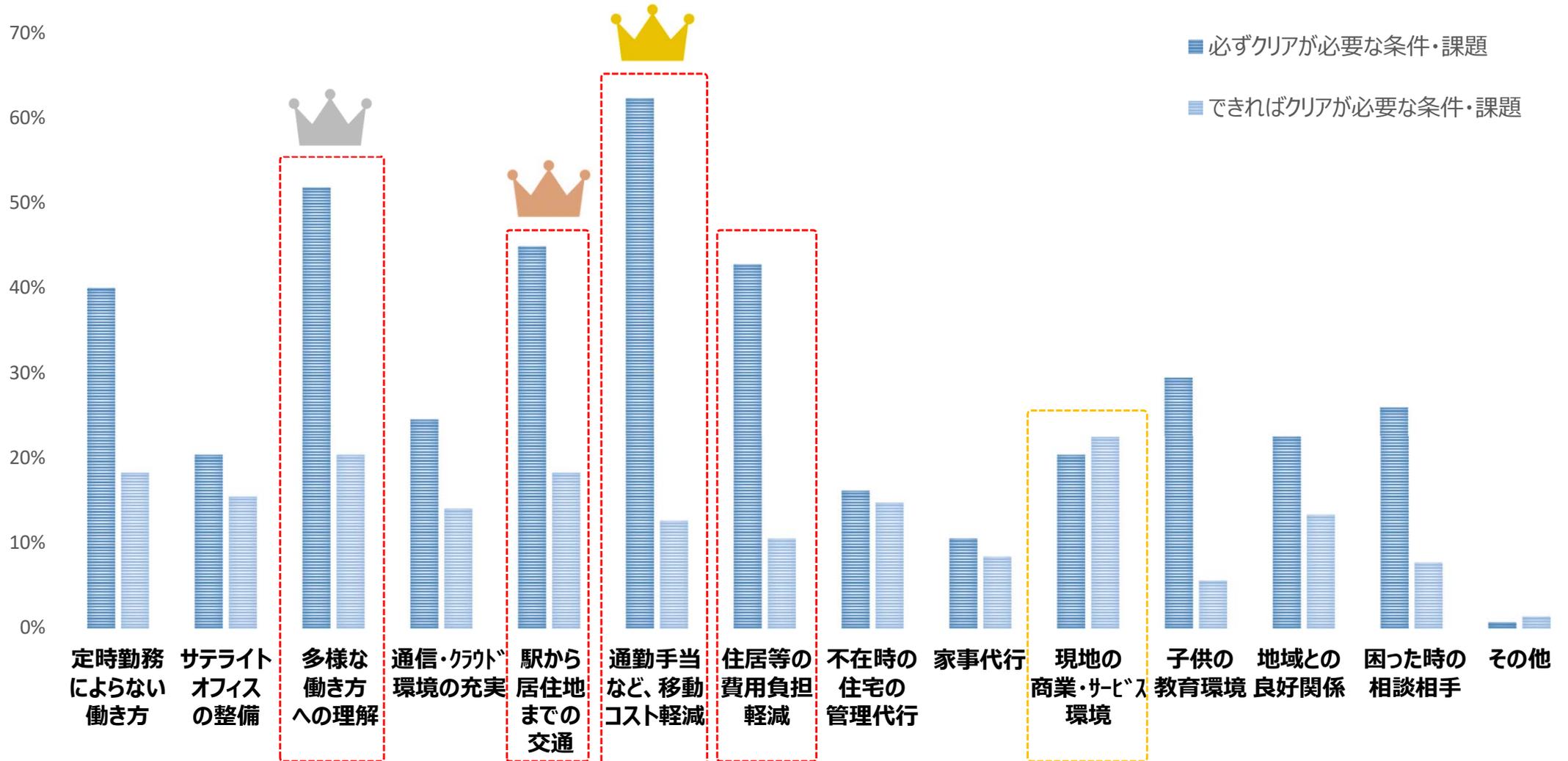


<実施日・方法> 平成31年3月14日(木)～15日(金) WEB調査

<回答者> 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県在住の調査モニター 618名 13

ライフスタイル・ビジネススタイルを実現するにあたっての条件①（リニア通勤）

○必ずクリアが必要な条件として、「移動コストの軽減」が6割と最も求められている。次いで、「多様な働き方への理解」「駅から居住地までの交通の確保」「住居等の費用の軽減」が4割超で求められている。
 ○できればクリアが必要な条件として、「現地の商業やサービス環境」が最も多い。



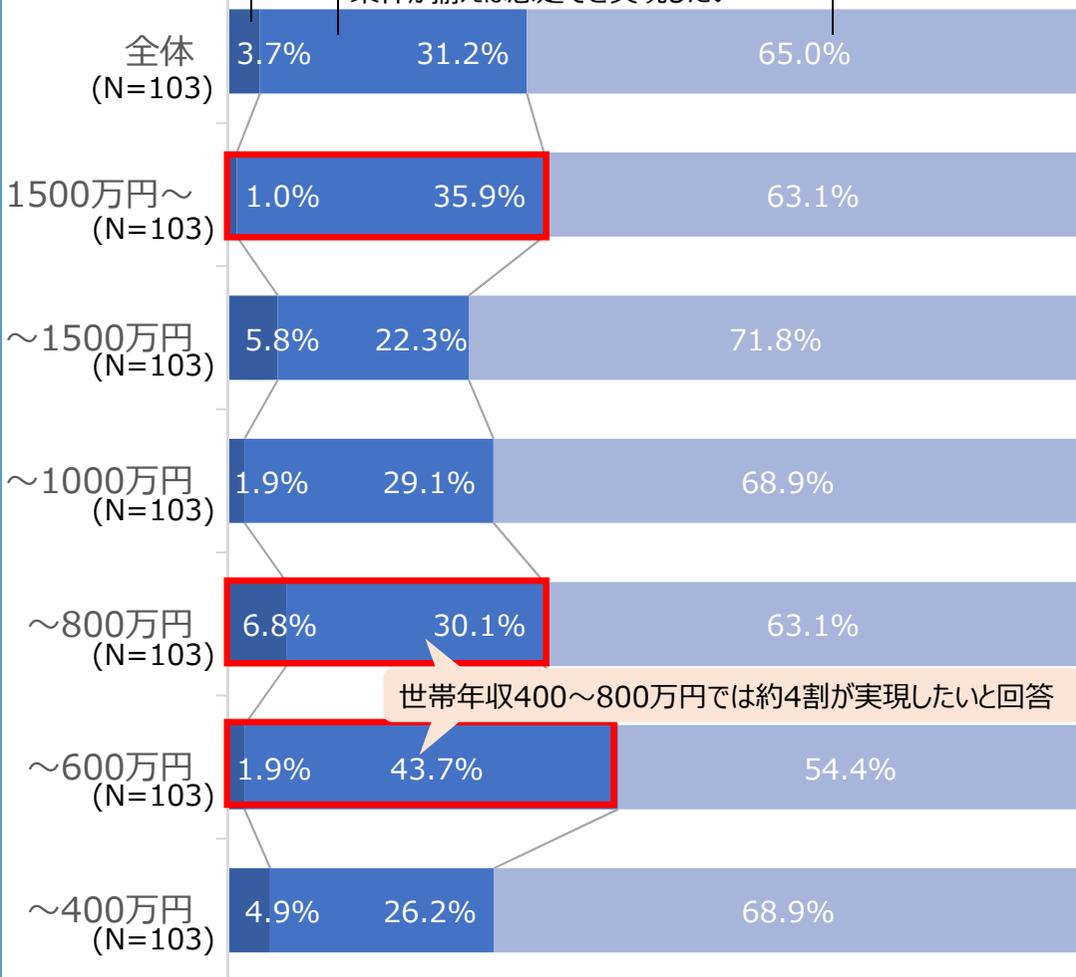
<参考>「普段はサテライトオフィス勤務を実現したい」と回答した回答者の属性

- 世帯年収別に見ると、400万円以上800万円未満、1500万円以上で約4割程度とニーズが高い。
- 年齢では、20代と30代で約半数と特にニーズが高い。
- 職業では、情報サービスソフトウェア業で最もニーズがある。
- 子供がいる世帯では、幼稚園・保育園や小学校低学年の世帯でのニーズもある。

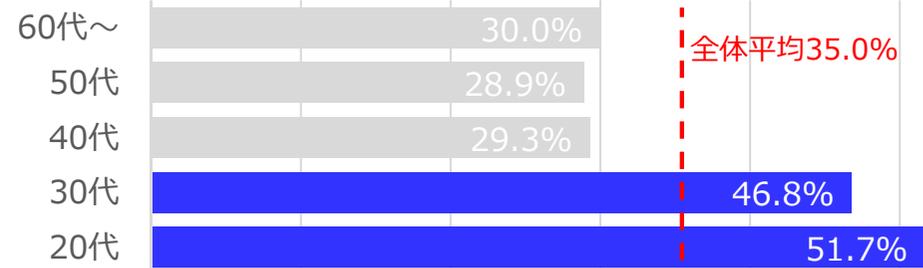
世帯年収×サテライトオフィス勤務

N=618

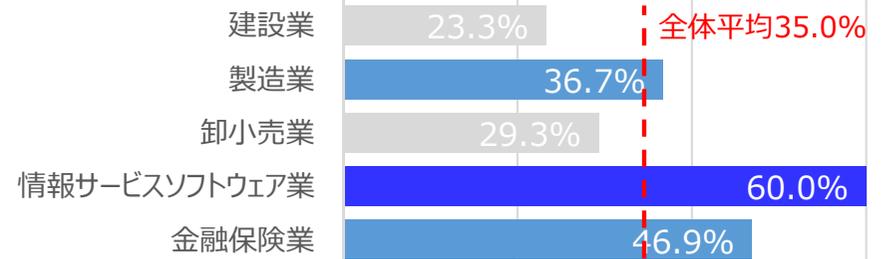
すでに想定でき実現したい
条件が揃えば想定でき実現したい
想定や実現できない



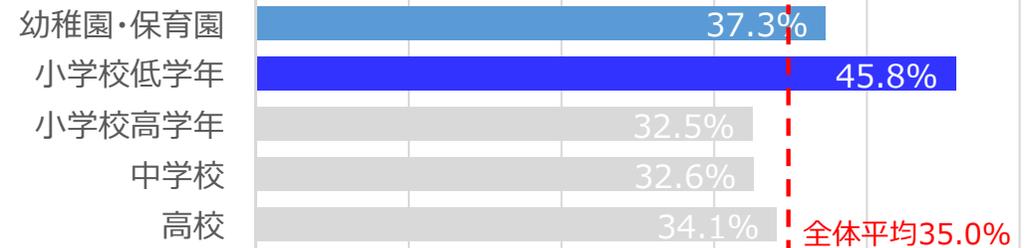
年代×サテライトオフィス勤務



職業・業種×サテライトオフィス勤務



子供の学齢×サテライトオフィス勤務

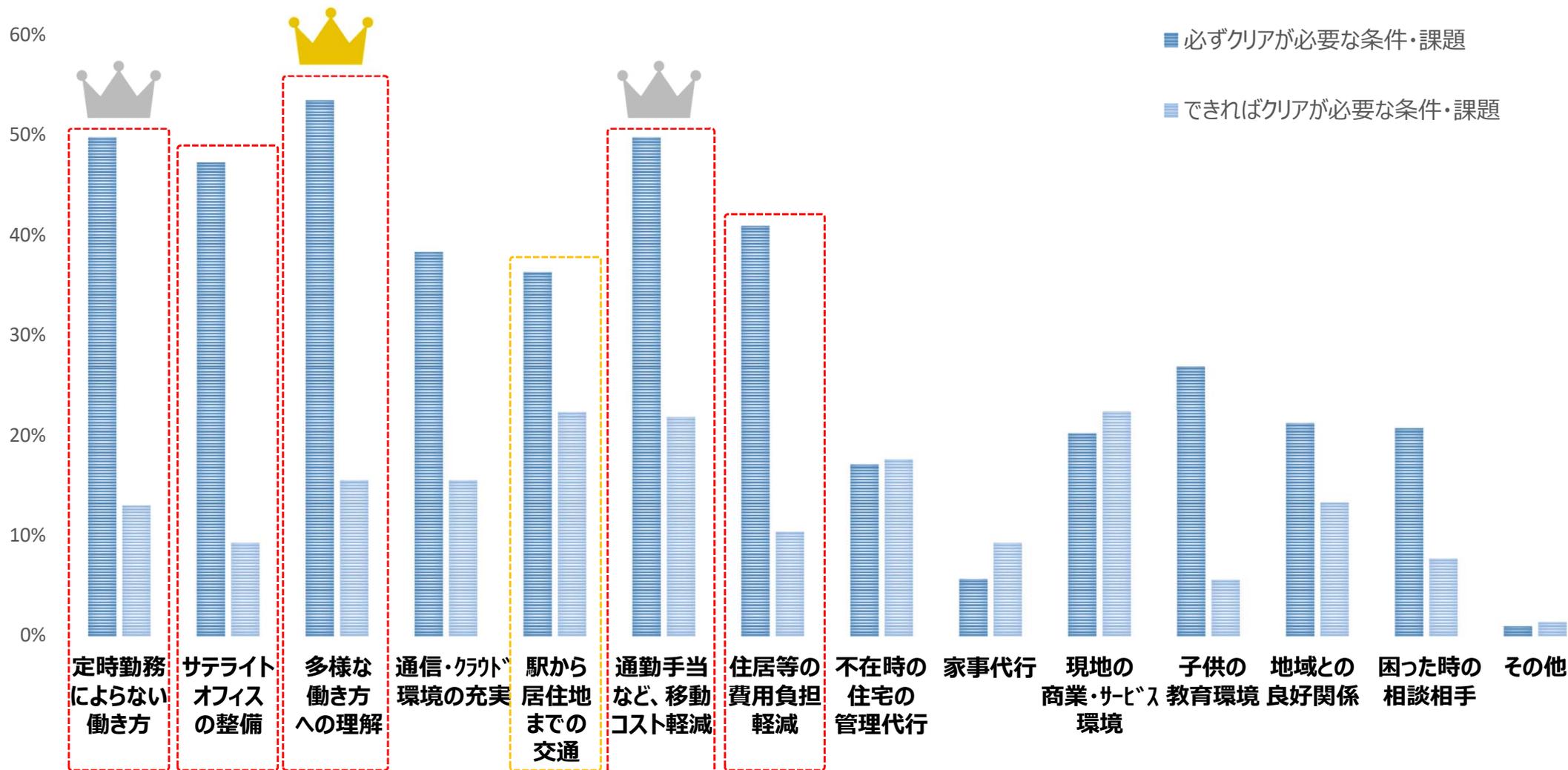


<実施日・方法> 平成31年3月14日(木)～15日(金) WEB調査

<回答者> 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県在住の調査モニター 618名 15

ライフスタイル・ビジネススタイルを実現するにあたっての条件②（サテライトオフィス勤務）

○必ずクリアが必要な条件として、「多様な働き方への理解」「定時勤務によらない働き方」「移動コストの軽減」が約5割と最も求められている。次いで、「サテライトオフィスの整備」「2拠点居住時の住居等の費用の軽減」が4割超で求められている。
 ○できればクリアが必要な条件として、「駅から居住地までの交通の確保」「移動コストの軽減」が多い。



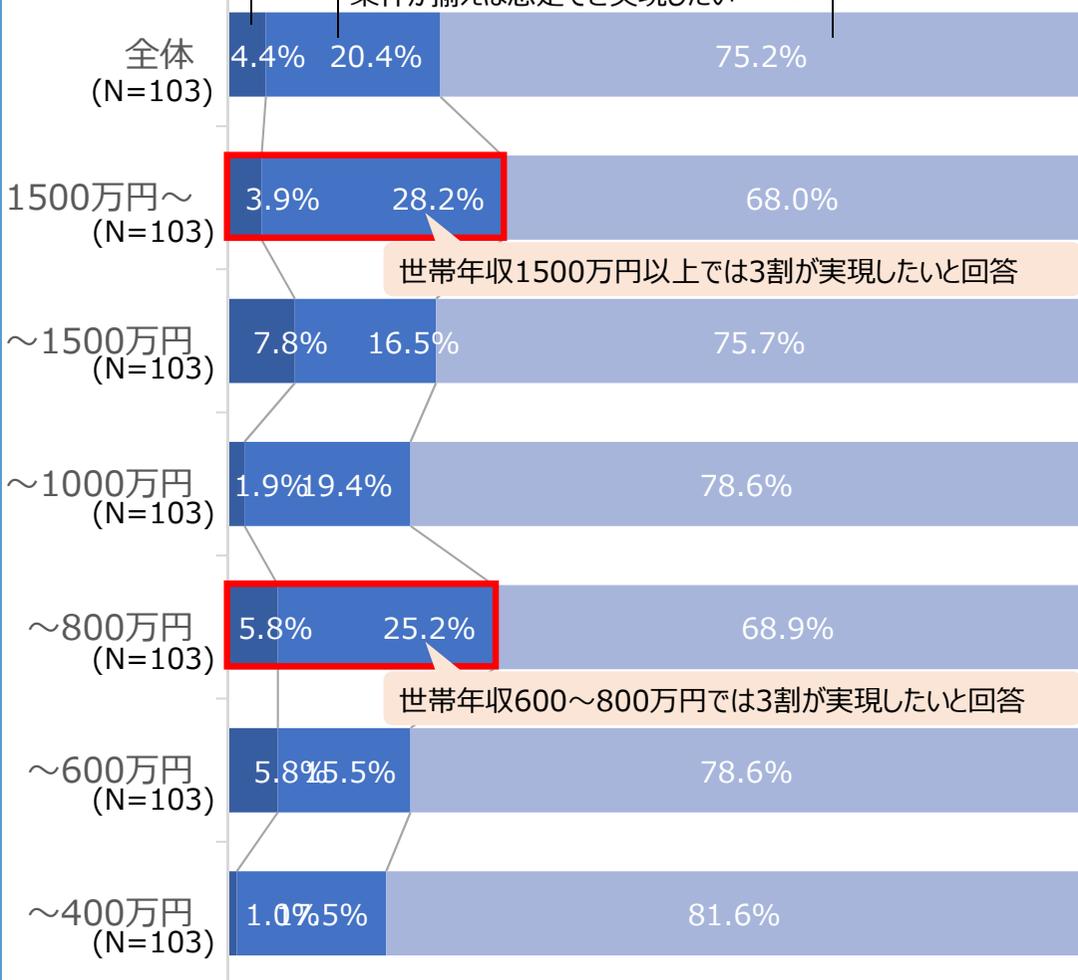
<参考>「二地域居住（地方メイン・単身赴任）を実現したい」と回答した回答者の属性

- 世帯年収別に見ると、600万円以上800万円未満、1500万円以上で実現を想定できる人が3割程度と最もニーズが高い。
- 職業では、会社員（事務系）で約1/3と最もニーズが高い。
- 業種では金融保険業、情報サービスソフトウェア業で4割～半数とニーズが高い。

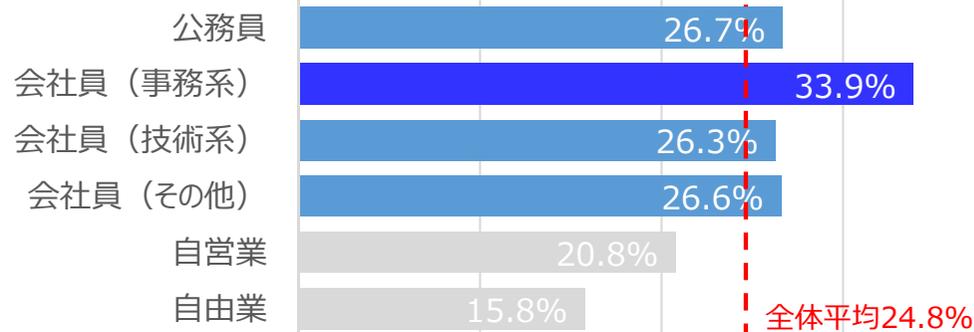
世帯年収×地方メイン・単身赴任の意向

N=618

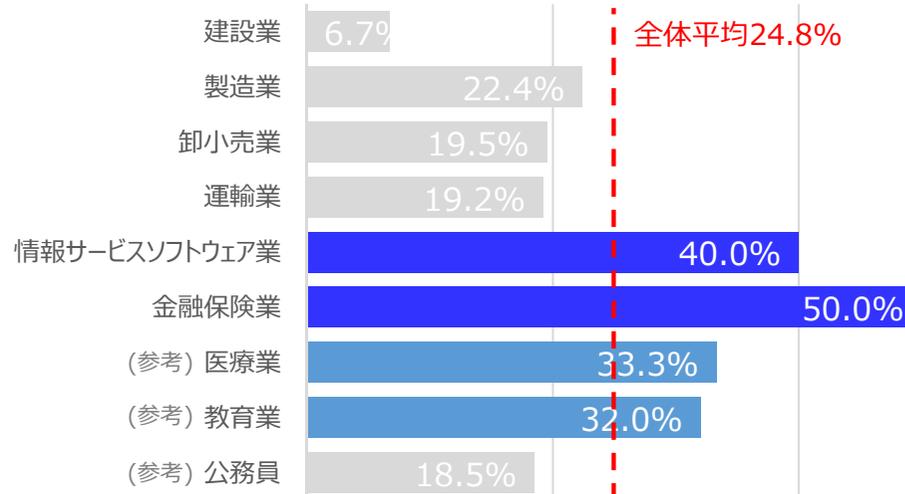
すでに想定でき実現したい
条件が揃えば想定でき実現したい
想定や実現できない



職業×地方メイン・単身赴任の意向



業種×地方メイン・単身赴任の意向



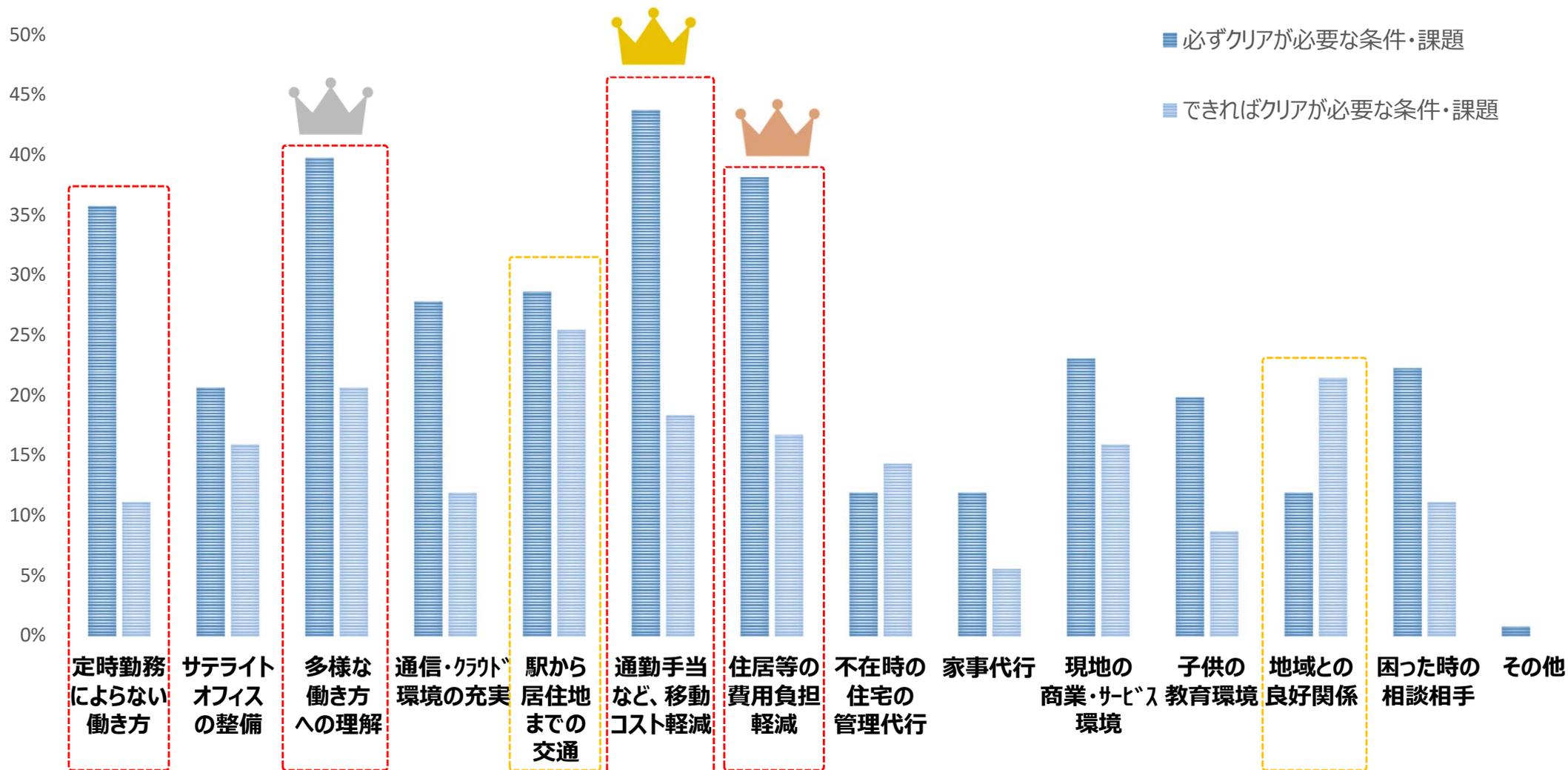
<実施日・方法> 平成31年3月14日(木)～15日(金) WEB調査

<回答者> 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県在住の調査モニター 618名 17

ライフスタイル・ビジネススタイルを実現するにあたっての条件③（二地域居住（地方メイン））

○必ずクリアが必要な条件として、「移動コストの軽減」「多様な働き方への理解」が約4割と最も求められている。次いで、「2拠点居住時の住居等の費用の軽減」「定時勤務によらない働き方」が3割超で求められている。

○できればクリアが必要な条件として、「駅から居住地までの交通の確保」「地域との良好な関係を築けること」「多様な働き方への理解」が多い。



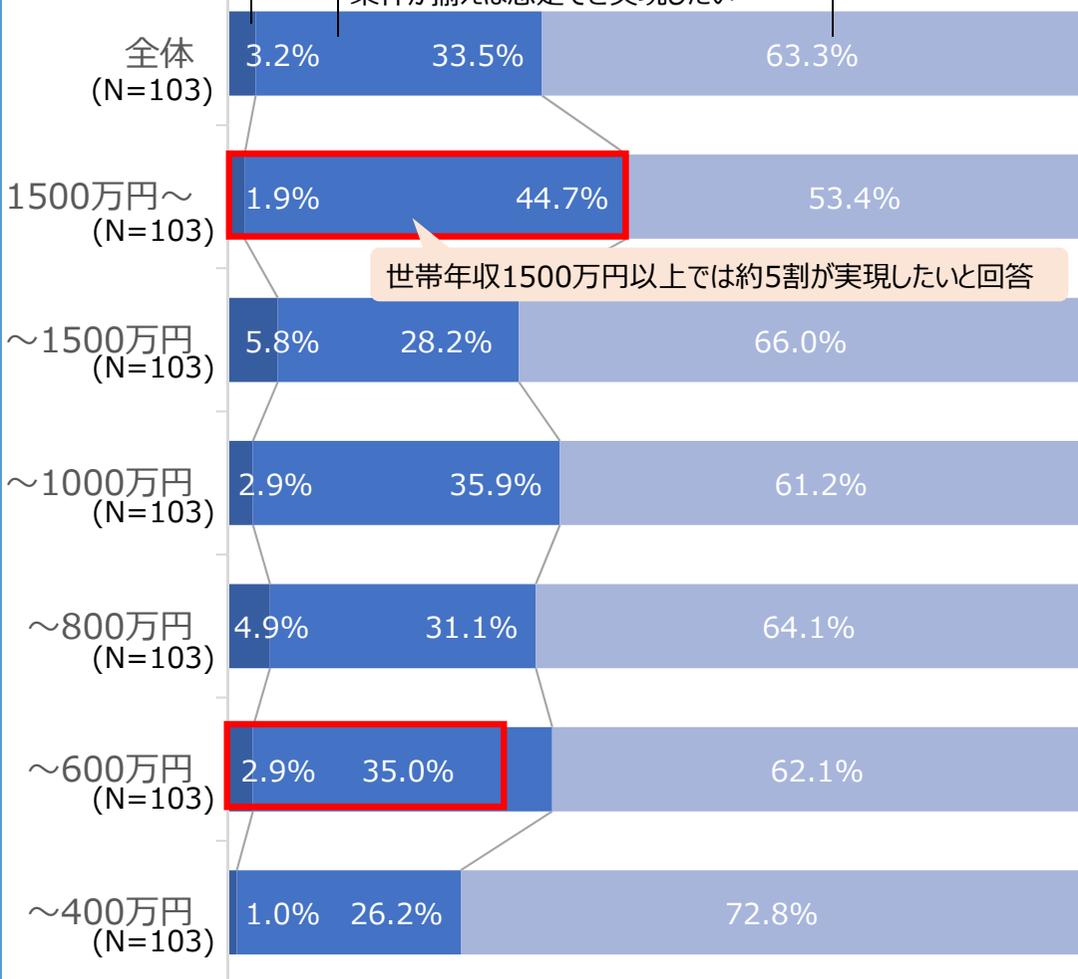
<参考>「二地域居住（都心メイン）を実現したい」と回答した回答者の属性

- 世帯年収別に見ると、400万円以上で4割程度ニーズがあり、特に1500万円以上が約5割と最もニーズが高い。
- 年齢では、20代で約5割と最もニーズが高い。
- 職業では会社員、公務員で半数程度、業種では金融保険業で半数以上とニーズが高い。

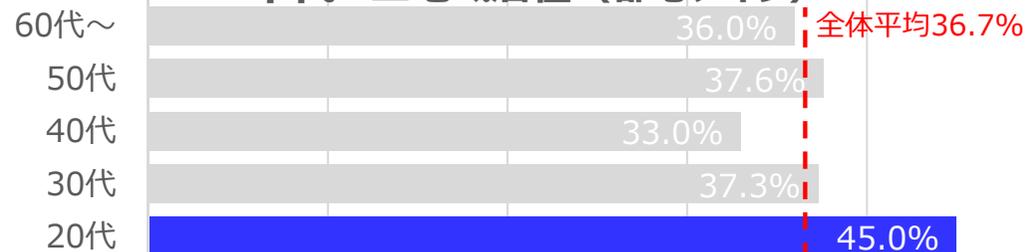
世帯年収×二地域居住（都心メイン）

N=618

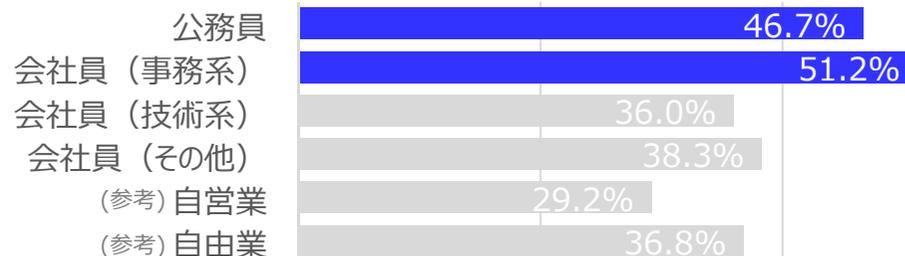
すでに想定でき実現したい
条件が揃えば想定でき実現したい
想定や実現できない



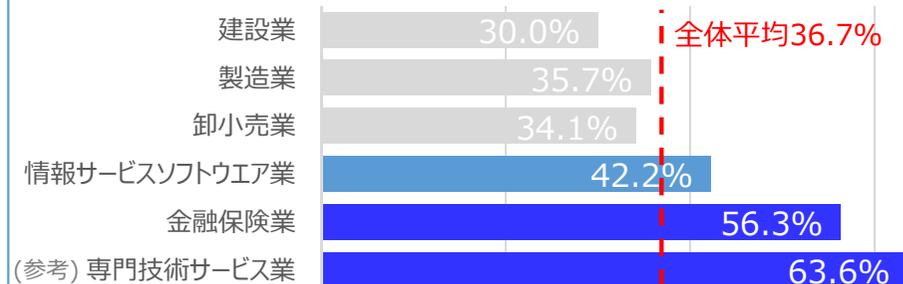
年代×二地域居住（都心メイン）



職業×地方メイン・単身赴任の意向



業種×二地域居住（都心メイン）



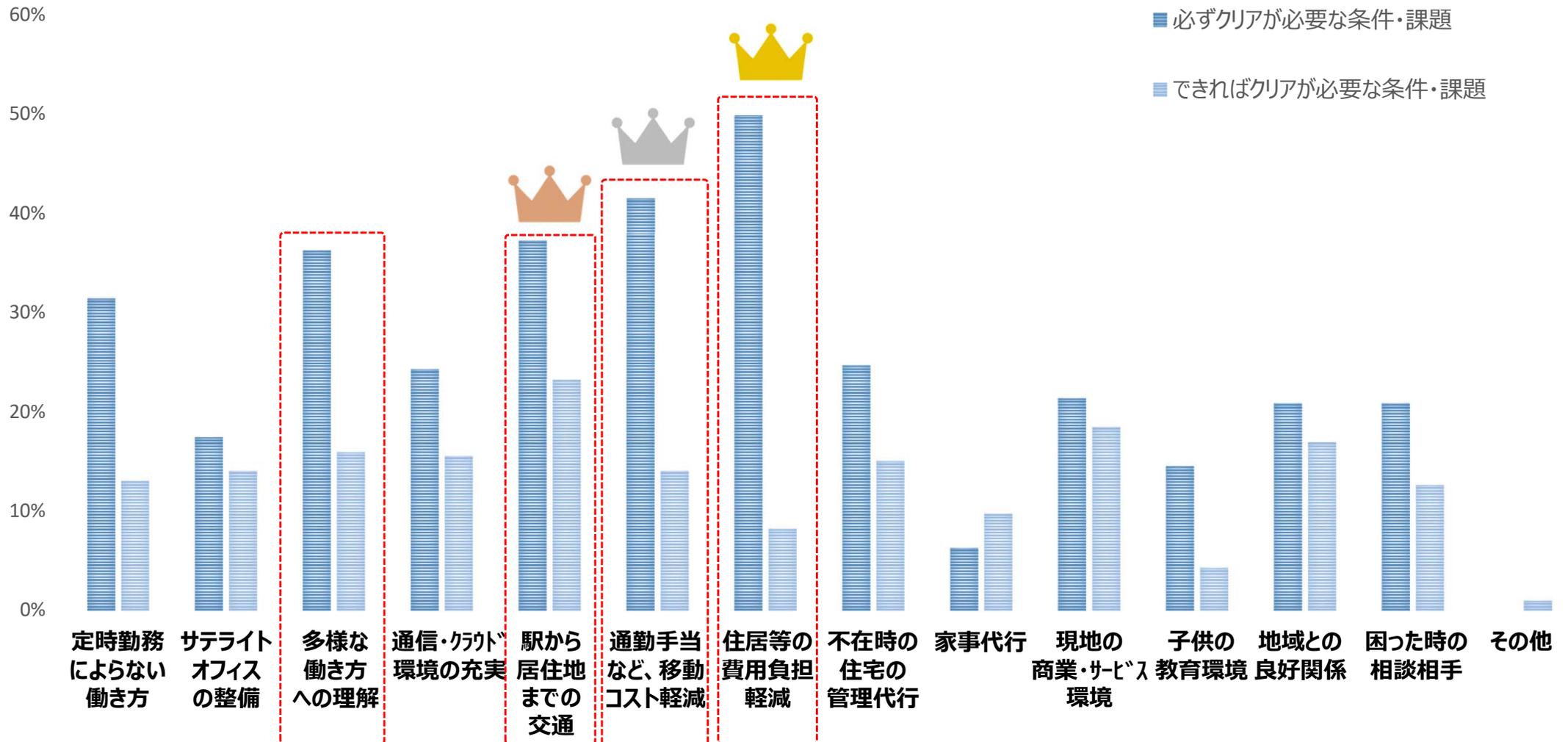
<実施日・方法> 平成31年3月14日(木)～15日(金) WEB調査

<回答者> 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県在住の調査モニター 618名 19

ライフスタイル・ビジネススタイルを実現するにあたっての条件④（二地域居住（都心メイン））

○必ずクリアが必要な条件として、「2拠点居住時の住居等の費用負担の軽減」が約5割と最も求められている。次いで、「移動コストの軽減」「駅から居住地までの交通の確保」「多様な働き方への理解」が約4割で求められている。

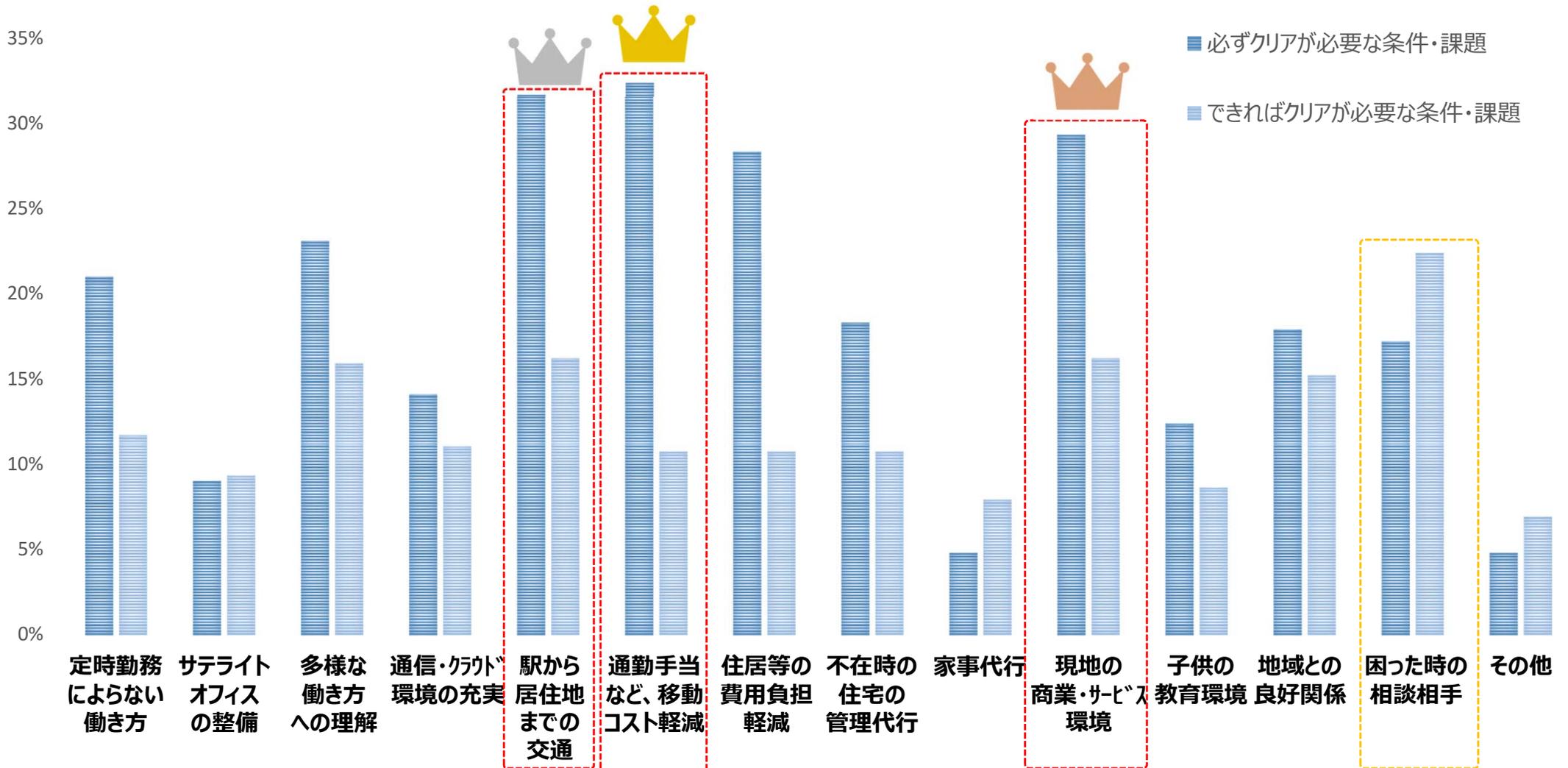
○できればクリアが必要な条件として、「駅から居住地までの交通の確保」が多い



ライフスタイル・ビジネススタイルを実現するにあたっての条件⑤（観光）

○必ずクリアが必要な条件として、「移動コストの軽減」「駅から居住地までの交通の確保」が3割超と最も求められている。次いで、「現地の商業やサービス環境」が求められている。

○できればクリアが必要な条件として、「困ったときに相談できる相手がいること」が多い。

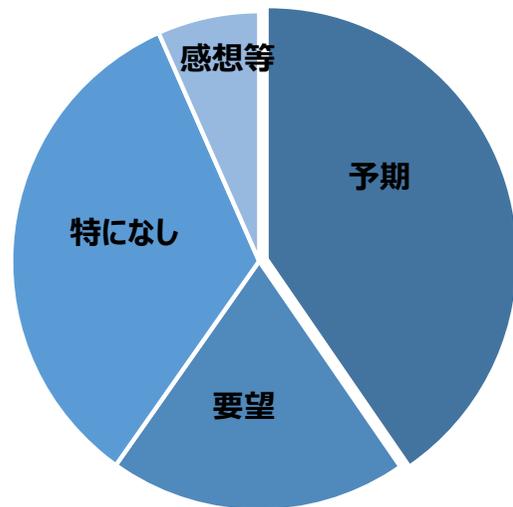


スーパー・メガリージョンの実現にあたって期待すること

○「スーパー・メガリージョンの実現にあたって期待すること」について、WEB調査の回答は以下のとおり。

自由記述回答分類

N=618



		回答の内容	回答数
期待(予期)	全般	日本全体の発展	19
		地方活性化	44
		都心の混雑、一極集中の是正	47
	仕事・暮らし	各地域の融合・ビジネスの幅が広がる	20
		日帰り出張・負担軽減	20
		多様な働き方	16
		単身赴任や転勤が少なくなる	10
		実家や親族との距離が近くなる	10
		居住環境の改善、ゆとりある生活の実現	19
	観光等	買い物・旅行・イベントに気楽に行ける	86
		海外からの観光客の増加	9
	移動手段	飛行機より安全で便利	2
		新幹線や高速道路の混雑緩和	4
期待(要望)	全般	都心だけがより発展しないように	7
	リニア環境	料金を安く	36
		混雑しないこと	11
		安全面や地震リスクへの対応	17
		長距離移動による疲労軽減策	2
		他地域への延伸の実現	2
	中間駅都市	中間駅での交通拡充	16
		計画的な地域開発	13
		地域の治安の維持	2
		サブ拠点での負担軽減(減税など)	1
企業	通勤費支給が必要	5	

<実施日・方法> 平成31年3月14日(木)~15日(金) WEB調査

<回答者> 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県在住の調査モニター 618名 22

<参考> スーパー・メガリージョンの実現にあたって期待することの具体的回答例

【メリット（予期）】

テーマ	回答例
①日本全体の経済活性化	・首都圏と地方の格差が縮小され、日本全体がよりよい発展を遂げること
②過度な東京一極の集中是正 （地方への分散）	・東京にばかり会社が集まるのではなく、広い地域に会社や商業施設ができればよい ・都心に集中している企業の地方分散が見込まれる ・首都圏の人口集中緩和
③中間駅周辺活性化	・各駅および周辺の開発が進む（自然と共存する都市の実現など）
④観光活性化 （首都圏→中間駅・愛知・西 日本、地方→首都圏）	・今まで行けなかった観光地に楽に行けるようになる ・大阪以西へのアクセスが楽になり、飛行機を使わない気軽な日帰り旅行の範囲が広がる ・飛行機よりも手続きにかかる時間がなく、便利に使える
⑤ライフスタイル・ビジネススタイル 変化	・都心を拠点とした地方でのスローライフが実現できそう ・転勤や単身赴任、下宿が減る（名古屋から見れば、東京も大阪も通勤・通学圏内になる等） ・従来宿泊出張だった地域について、日帰り出張ができるケースが多くなる

【課題解決（要望）】

テーマ	回答例
①料金コスト低下 （運賃、定期）	・手ごろな料金であればぜひ利用したい。 ・リニアの通勤費が会社から支給されなければ、新たなライフスタイルを実現できない
②運行ダイヤ充実	・通勤、日帰り旅行で十分活用するため、運行ダイヤの充実を期待している（中間駅含む）
③リニア駅までの交通ネットワーク 整備	・リニア沿線から枝葉のように高速鉄道が張り巡らされてほしい
④働き方改革の進展	・サテライトオフィスが発達してほしい ・勤務地と居住地に縛られない多様な働き方の拡大